

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定額法により償却しています。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当年度負担分を計上しています。

②退職給付引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、使用者都合による期末要支給額に相当する金額を計上しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	436,302,606	43,825,374	53,138,505	426,989,475
減価償却引当資産	1,528,782,943	126,553,078	210,584,682	1,444,751,339
財政調整基金積立資産	511,976,793	147,400,000	226,976,793	432,400,000
電算処理システム導入作業経費積立資産	99,070,487	10,483,879	28,482,991	81,071,375
I C T積立資産	79,975,000	186,481,739	79,975,000	186,481,739
小 計	2,656,107,829	514,744,070	599,157,971	2,571,693,928
合 計	2,656,107,829	514,744,070	599,157,971	2,571,693,928

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	426,989,475	()	()	(426,989,475)
減価償却引当資産	1,444,751,339	()	(1,444,751,339)	()
財政調整基金積立資産	432,400,000	()	(432,400,000)	()
電算処理システム導入作業経費積立資産	81,071,375	()	(81,071,375)	()
I C T積立資産	186,481,739	()	(186,481,739)	()
小 計	2,571,693,928	()	(2,144,704,453)	(426,989,475)
合 計	2,571,693,928	()	(2,144,704,453)	(426,989,475)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
車両運搬具	3,903,476	2,529,489	1,373,987
什器備品	473,682,362	389,327,441	84,354,921
ソフトウェア	105,630,690		105,630,690
合 計	583,216,528	391,856,930	191,359,598

5. 重要な後発事象

該当なし。